

ヴォランティア活動とNGO・ODA

— K. E. Boulding 「Grants Economics」の視点から —

Volunteer Activities and NGO & ODA: From the Viewpoint of "K. E. Boulding's Grants Economics"

経済学研究科
野呂純一

第1章 序論

1.1 背景と目的

1900年代の後半を中心に活躍したKenneth Ewart Bouldingは、イギリス出身で米国に居住する経済学者であった。彼は1993年に没するまで、長年に亙り政治学、社会学、哲学、及び社会心理学の分野に於いても重要な学術的貢献を果たした。特に、1973年に著した*The Economy of Love and Fear: A Preface to Grants Economics*で、世の中には、交換の理論だけでは説明し難い経済現象が贈与の形で多く存在することを示した上で、贈与と交換は共に、近代の経済システムを説明する理論の再構成・再組織化するために不可欠な要素であり、賢明な政策の立案・執行に資する理論の構築には、「贈与及び交換の両者が相互に作用し合うメカニズムを経済理論の中に包含させる総合的アプローチ」が、肝要であると解く。

我が国において、Bouldingの没前3年にあたる1990年は、フィランソロピー元年と呼ばれる。また、彼の没後2年にあたる阪神・淡路大震災の発生した1995年は、ヴォランティア元年と呼ばれる。更に、非営利活動促進法（NPO法）が施行された翌年の1999年は、NPO元年と呼ばれる。これらのフィランソロピー元年、ヴォランティア元年、及びNPO元年以降、今日に至る間に、ヴォランティア活動、NGO・NPO、及びODAに向けられる社会的関心が次第に強まった。その過程で、「貨幣を媒介とする金銭的・主観的な利益を市場の枠組みの中で追求することを前提とする、新古典派経済学」は、贈与の行為を必ずしも的確には説明し難いとの認識も、一般に高まった。このような観点を踏まえ本論文では、Bouldingが唱える贈与の経済学（Grants Economics）のパラダイムを基礎に据え、この贈与経済を市場経済との関わりで考察

する。併せて、贈与と不即不離の関係にあるヴォランティア活動、NGO、及びODAの特性を論じ、贈与概念の理解を促す。実際、ヴォランティア活動を初め、NGO・NPOプログラム、及びODAなどを贈与の一形態と見なし、それらを経済学的視点から整理・考察しようとする時、Bouldingが提唱する贈与の経済学は、有益なアプローチと言える。

なお、Bouldingが提示する基準的な贈与形態¹から、以下の四つの形態が発展的な贈与形態として新たに範疇化される。即ち、贈り手が自ら進んで贈与を行なうか否かに関しては「愛」と「恐」の項目に分類し、受け手の効用が高まるか否については「正」と「負」の項目に分類する²。

(1) 〈愛－正〉型の贈与

贈り手が自ら進んで贈与を行ない、受け手側の効用が高まる贈与形態。これは、最も望ましい贈与の形態と言える。

(2) 〈愛－負〉型の贈与

贈り手が自ら進んで贈与を行ない、受け手側の効用は低下する贈与形態。これには、ヴォランティア活動の結果として時に発現する、ヴォランティア公害等が事例として挙げられる。

(3) 〈恐－正〉型の贈与

贈り手が贈与を強いられる状況下で贈与を供与し、受け手側の効用が高まる贈与形態。この事例には、Bouldingが示す『『恐怖 (fear)』から生まれる『貢ぎ物 (tribute)』』等が当てはまる。

(4) 〈恐－負〉型の贈与

贈り手が贈与を強いられる状況下で贈与を供与し、受け手側の効用が低下する贈与形態。これには、差別やいじめなどに随伴する問題が該当する。例えば、差別やいじめを自分が行なわなければ、自分が別の個人又は自分の属する集団から逆に差別やいじめの対象にされる場合、いじめや差別をすることに対して、ある種の強制性が生まれる。このような状況下では、自分が差別やいじめを行なうことにより、自分の効用は減じ、同時に受け手側の効用も低下する。

本論文の考察・論究には、上述 (1) の分類項目「〈愛－正〉型の贈与形態」を適用する。

1: この基準的な贈与形態（二範疇）については、第2章第2節で論じる。

2: 贈り手の効用に関しては、四つの贈与形態全てにおいて「正」である。

1.2 構成

本研究では、Bouldingが提唱する贈与の経済学の枠組みを基礎に据え、(1) 個人による贈与、(2) 組織単位の贈与、及び(3) 国家レベルにおいて見られる贈与を対象に、先行研究の助けを借りて贈与の特質を整理・考察・理解する³。

具体的には、次の第2章で、Bouldingが提唱する贈与の経済学に照らし、贈与の範疇及び贈与経済の重要性について論じる。幾分敷衍すると、贈与の二範疇に関しては、財貨の二方向への移転である交換に対して、財の一方方向の移転である贈与を、「愛 (love)」から生まれる「贈り物 (gift)」とその対極に立つ「恐怖 (fear)」から生まれる「貢ぎ物 (tribute)」という二つの異なった動機によって生ずる贈与に分類する。また、市場経済の限界については、「貨幣を媒介とした主観的な利益を市場の枠組みの中での追求することを前提とする新古典派的な経済市場」では取引されない財又はサービスが存在することによる市場経済の弱点とそれ故にこそ非市場経済的なアプローチに基づく贈与の経済学の必要性を述べる。同章は、3章以降に試みられ考察に対する理論的基礎を提供する役割りを果たす。

第3章では、「個人による贈与」の具体的事例としてヴォランティア活動に携わる個人に焦点を当てながら、ヴォランティア活動について論じる。そこではまず、ヴォランティア活動の定義及びヴォランティア活動の歴史について論じ、次いで、ヴォランティア活動を、「プログラムへの実践的参加」、「寄付」、及び「コンピューターネットワーク上における活動」の三つの形態に分類し、第一の形態として学習院海外協力研修プログラム (GONGOVA) を紹介する。また第三の形態としては、近年コンピューターネットワーク上において注目を浴びている、オープン・リソース方式、及びフリーウェア・シェアウェアの存在についても論じる。

第4章では、「組織単位の贈与」の具体的事例としてNGO（非政府組織）をとりあげ、その特性を中心に考察する。NGOの定義に関する箇所では、NGOの意味やNGOとNPOの同異性について論じる。また、NGOの歴史と現状に触れながら、1998年に施行された非営利活動促進法と同法により設立が可能となったNPO法人について触れる。

第5章では、ODA（政府開発援助）を「国家レベルによる贈与」の具体的事例として取り上げ、その定義を述べる。併せて、米国を初めとする連合国の占領下に我が国が置かれ、米国によるガリオア・エロア援助を受け入れていた時代から、我が国がODAにおけるリーディング・ドナー・カントリーに名を連ねる時代までの歴史を論じる。

³: この意味で本研究で試みる作業は、「exploratory review」作業と言える。

また、我が国におけるODAの現状と問題点を整理しつつ、草の根・人間の安全保障無償資金協力とNGOとの関わり等の側面から、我が国ODAの今後あるべき姿について論じる。

第6章では本研究が擁するささやかな意義と、今後の研究課題について述べる。

第2章 K. E. Bouldingが提唱する「贈与の経済学(Grants Economics)」

経済学の主目的は、200年以上前から、市場における交換⁴を通して社会が如何に組織されているかという問題を中心に研究する点にあった。このような経済学の発展過程で、従来の交換の経済学だけでは十分に説明できない経済現象の重要性が指摘されるに至り、このような問題意識に基づく考察に適するアプローチとして贈与⁵の経済学が、1970年代にK. E. Bouldingによって提唱された。

Boulding、贈与については次のように述べている。即ち、贈与をこれまでのように本来の経済システムの外にある異質なものと見なすことなく、贈与および交換の両者を、相互に作用し合うメカニズムとして経済システムの中に含む総合的な観点に立って考察することが、必要である。

本章では、Bouldingが上記の文脈に於いて示す二範疇の贈与形態についてまず述べる。次いで、古典派・新古典派経済学の骨格と比較しつつ、K. E. Bouldingが提唱する贈与の経済学の理論的枠組みの骨格を考察する。

2.1 贈与形態の二範疇

まず、贈与の経済学において主要なポイントとみなされる贈与の概念、並びに贈与の形態について考察する。

そもそも、「贈与」とは一体何であろうか。Bouldingによると、贈与は常に、二人もしくはそれ以上の当事者の関係に於いて発生する。中でも最も単純なケースである二当事者関係に於ける贈与の場合には、贈り手と受け手がそれぞれ関係し、贈与の過程には少なくとも二つの意思決定が含まれる。即ち、贈り手側による贈与を行なおうとする意志決定と、受け手側における贈与を受け取ろうとする意志決定である。これら二つのうち、贈り手の意志決定の方が受け手のそれより重要な意味を持つとも考えら

4: Bouldingによれば、交換は「AがBに何かを与え、且つBがAに何かを与えるという形の、両方向の移転」である。Boulding、公文訳(1974、p.1)。

5: Bouldingによれば、交換に対して贈与を「AがBに何らかの交換可能物を与えるが、BはAに何の交換可能物をも与えない一方向の移転」と、表現している。Boulding、公文訳(1974、pp.1-2)。

れるが、必ずしもそうではない。何故ならば、贈与を受け取るという受け手の意志決定には、脅迫の要素が含まれる可能性があり、同様な要素は贈与を与えるという贈り手の決定に含まれる可能性があり、更には、受け手側の要求ないしは請求に応じて贈与がなされる場合も起こり得るからである⁶。

このように把握される贈与の概念について竹内（1992）⁷に拠って要約すると次のように纏められる。

贈与は交換ではないために、供与側の贈り手は一般に見返りを要求しない。しかし、見返りを一切期待しない無償の行為としての贈与⁸は、現実には考え難く、贈り手は普通、何らかの見返りを期待する。なお、贈り手と受け手との関係が対等である場合、贈与は行なわれにくい。なぜなら、対等な人間の間では「謂われのない借り」を作るわけにはいかず、贈与に対しては何らかの贈与を返し、結果として交換に準ずる形態に関係を改めておかなければ、二人の関係は今後、対等とは言えなくなるからである。

翻って、贈り手と受け手が非対等な関係にある場合、以下の三形態の贈与が行なわれ得る。

(1) 「上の立場から下の立場への贈与」

- (例) ・主君が家臣に金品や財宝を下賜する。
・親が子を庇護し養育するために要する労働力及び財を提供し、或いは財産を贈与する。

(2) 「下の立場から上の立場への贈与」

- (例) ・家臣が主君に金品を献上する。
・弱小国が強国に朝貢する。

(3) 「お賽銭型贈与」

- (例) ・個人や団体以外の相手に対する贈与⁹。

Bouldingは、上記の(1)を「愛」から生まれる「贈り物」であり、(2)を「恐怖」から生まれる「貢ぎ物」であるとして、贈与の形態を整理している。

このような試みの中で、贈与という一方向の移転を統合的關係のパラダイムに仕立てるアイデアが生まれた。即ち、もしも、AがBに経済的価値を有する何かを与え、他方、BはAに経済的価値を有する何ものも与えておらず、しかもA、B二人の間には安定的な相互依存が、この一方向の移転の上に発現しているとすれば、二人の間には

⁶: Boulding、公文訳（1974、p.29）。

⁷: 竹内（1992、pp.223-225）。

⁸: 全く見返りを求めない贈与は「純粹贈与」と呼ばれる。中沢（2002、p.23）。

⁹: 神仏に対する喜捨などはその例である。竹内（1992、p.225）。

何らかの統合的關係が存在しているはずである。ところで、一方向の移転である贈与は上で示した二つの異なった動機（「贈り物 (gift)」と「貢ぎ物 (tribute)」）によってなされる。

まず「贈り物」について見ると、この贈与は「愛 (love)」から生まれるとされ、愛を基盤とする統合システム¹⁰の産物である。即ち、贈り物を手放す贈り手 (donor) が、それを受け取る受け手 (recipient) の福祉と自分の効用を一体視することであり、このように純粹な形の贈り物は、善意 (benevolence) の表現として定義でき、会計学的な意味での理解を施すと、贈り物は贈り手から受け手への純資産の移転と見なせる。

これに対し幾分視点を換え、効用増減の見地から眺めると、贈り物を手放す結果として生ずる贈り手の効用の損失分は、「受け手の側での効用の増加を考慮することによりもたらされる贈り手の効用増大」が補って余りある。そればかりか贈り手は、受け手の資産を自分自身の資産構造の一部とさえ見なし得る。その結果、贈り物は、真の移転であるというよりは、一個の組織もしくは企業内での部門相互間の資産再配分に似る。この關係が特に妥当と考えられる例として、たとえ、贈り手自身はその行動によって直接の利益を受けない場合でさえ、贈り手が承認する何らかの行動を受け手がとることを条件として贈り物がなされる場合がある。

次に、もう一方の「貢ぎ物」について眺めると、これは、「贈り物」を支える「愛」とは対極に位置する「恐怖 (fear)」の結果として現れる贈与、或いは「脅迫 (threat)」の元でなされる贈与と言える。会計的な基準に照らせば、貢ぎ物は、贈り手の純資産を明らかに減少させ、受け手の純資産を明らかに増加させる贈与である。この贈与活動は、表面上交換活動のように見えるが決して伝統的な意味に於ける交換ではない¹¹。

このように、贈与の經濟行為は、贈与が主として統合の構造から発しているのか、それとも脅迫の構造から発しているのかを問わず、社会システムの中で相当程度の独立性と統一性を有していると考えられる。とは言え、贈与ははっきり統合部門（にある「愛」）と脅迫部門（にある「恐怖」）という二つの動機に二分割できるものではない。何故ならば、世の中には租税システムのように上述の二動機が混合しているものも少なくないからである。

¹⁰: 統合システムとはゆるやかな概念であり、定義することが難しく、多くの異なった概念を含んでいる。たとえば、正当性、地位、アイデンティティ感覚、道徳感、コミュニティへの帰属感、愛情といった感情、また、その対極にある非正当性、敵意、コミュニティの崩壊等々がそれである。Boulding、高村・山崎・花見他共訳 (1988、p.130)。

¹¹: 「金を出すか、命を出すか、」といて迫る強盗に自分の金を与え、強盗は自分に命をくれるといった活動は、一見したところ交換のようであるが、強盗が自分の命をとらないことは、強盗にとっては、負の財の欠如であり、正の財の存在とは決して同じことではないため、交換とは言えない。Boulding、公文訳 (1974、pp.6-7)。

¹²: Lewis Hyde、井上・林訳 (2001、p.84) は、贈与と交換の違いを次のように定義している。即ち、「贈与と交換の重要な違いは、贈与は二人の人間の間に感情の絆を確立するが、交換は取引後に何ら必然的な関わりを残さないとことだ。」

また、贈与を交換から区別する¹²ことは、必ずしも容易ではない。例えば、伝統的な社会で一般にみられる両親による子供の養育は、一見すると贈与の様相を呈しているものの、実は時間的に引き延ばされた軸にそった交換にも似ている。より一般的に言えば、贈り手が受け手に対して与える贈与と引き換えに、恩返しの行為、地位、お礼の気持（recognition）或いは他の心理的な表象が受け手から贈り手に移る場合がしばしばある。しかしながら、このように物財的でない価値の移転（受け手から贈り手に対する）は、それが現実に経済的価値を伴うとしても、会計学上純資産の移転とみなすことは困難である。

2.2 市場経済の限界と贈与経済の重要性

新古典派経済学が論ずる市場経済は、経済主体の自発的な交換¹³を基礎とし、アダム・スミスが「神の見えざる手」としてとらえた価格メカニズムを介して、社会的に望ましい資源配分を達成する。この様に考えられてきた市場経済は、貨幣を媒体とする取引に基づく交換の枠組みであり、そこで交換される財やサービスは最終的に、市場価値¹⁴で評価される。

しかし、我々が馴染んできた伝統的な市場経済は、多くの長所を擁するが決して完璧なものではない。例えば、外部経済性、規模の経済性、或いは情報の不完全性などが存在する場合、いわゆる「市場の失敗¹⁵」が発生し、様々な形態の非効率性が市場に発現する。また、市場経済の仕組みが、一方で資源配分上の効率性を達成しながら、他方で所得配分上の著しい不平等を社会にもたらす可能性も否定できない¹⁶。

更に、市場経済下の活動は、通常の国民経済計算に計上される富の拡大を促すとしても、金銭に対する執着心の強い個人を除けば、富の拡大が必ずしもそのまま個人にとっての生きがいや価値実現につながるものではない。このことは、貧者に比べて富者は、自己目的達成の妨げとなる制約が小さいかもしれないが、貧者に比較し富者が常に幸福であるとは言えないことから窺える。即ち、市場経済は、個人が経済活動

¹³ : Voluntary exchangeと英語で呼ばれる。岩田（2000、p.42）。

¹⁴ : 市場価値について、岩田（2000、p.42）の説明を引用すると次のとおりである。「個人にとっての主観的な価値評価と全く同一のものではなく、大ざっぱに個人の主観的な価値評価を反映するに過ぎない。市場価格は限界的な売り手や買い手の主観的な価値評価を示すものであっても、限界的な個人に至るまでの中間的な個人の価値評価を示すものではない。ちなみに、消費者余剰や生産者余剰は、(中間的な)個人の価値評価や企業の限界費用と市場における(限界的な)評価、費用とのギャップの大きさを示している。マーケット・エコノミーでは、これらの余剰の和が最も大きい場合に、効率的な配分が行なわれる。」

¹⁵ : より正確には「市場の機能不全」と言うべきである。また、市場におけるこれらの機能不全にしても、いずれも財貨・サービスにかかわる問題であり、結局は貨幣に換算できる正確のものである。(根本、p.29)。

¹⁶ : 福田（2000、p.76）。

を効率的に行なう上で有用な環境を提供するが、市場経済活動それ自体が個人の生きる主目的と必ずしも一致しない¹⁷。

ところで、人間が見せる行動の中には、市場経済的な価値評価では必ずしも適切に表現されない価値を伴う活動¹⁸が少なくない。例えば友情や健康は、個人にとって大切な意味を一般に持つが、新古典派的な経済市場では取引の対象にはならない。この点との関連で経済現象を注意深く観察すると、友情や健康に類似の「価値を伴うもの」が少なからず存在し、それらの取り扱い、貨幣を媒介とした主観的な利益を市場の枠組みの中での追求することを前提とする、新古典派経済学のパラダイムでは、必ずしも容易でない。

市場経済の限界について、勝又・岸 (2004) ¹⁹は次のように論じている。即ち、新古典派経済学の基本的枠組みは、人間は下記の二つの基準を満足する「ホモ・エコノミクス」(経済人)の仮定に立ち、理論化されている。

- (1) 経済的利得(雇用・利潤)の最大化を試みる「(利益)最大化基準」
- (2) 他者の感情や態度にはいっさい配慮せず、またその影響も受けない「利己主義基準」。

「ホモ・エコノミクス」の仮定では、市場的側面のみで経済主体の意図や判断が読み取られ、非市場的な側面はいっさい看過されている。そこでは、欲望の主観的判断が主役を演じ、欲望に関する客観的判断の入り込む余地はない。

換言すれば、貨幣を媒介とする経済的行為のみが存在し、コミュニケーションを媒介とする消費者及び企業の非市場的な行為は考慮外に置かれている。本来、人々の意図や判断をすべて市場的手段により正確に認識することは、不可能に近く、市場手段を活用できる場合は、人々の主観に基づく「需要」(demand)が貨幣を媒介にして表明される場合だけである。貨幣を媒介としない「必要」(need)という客観的判断を前提にする場合には、非市場的手段により人々の意図や判断を認識せざるを得ない。ここで、「必要」の有無についての判定は、本人の意思を超えた客観的判断が要請され、公共政策とのつながりがここに生まれてくる。上記の「必要」はこの点で個人の主観的判断に基づく貨幣を媒介にして実現される「需要」と本質的に異なる。

以上から明らかなように市場経済のメカニズムを語る交換の理論だけでは説明し難い、経済社会現象が現実には多く存在する。富や繁栄の追及に市場は一般に理論的に反応する。しかし、市場が首尾よく作動しない問題、例えば、環境保全、教育研究、

¹⁷: 岩田 (2000, p.44)。

¹⁸: 柴田 (1999, p.265) は、市場経済にはそぐわないが社会的に必要とされている活動の中の労働を、社会的有用労働と呼んでいる。

¹⁹: 勝又・岸 (2004, pp.139-141)。

貧困撲滅などの問題の整理には、必然的に非市場経済的アプローチが求められる。この学問的要請に応える一つの試みが贈与の経済学（Grants economics）である。

以上を端的に纏めると、市場経済では、財又はサービスが一方向へ流れ、その対価としての貨幣が逆方向へ流れる形で交換がなされることに対して、贈与経済では、財又はサービスが対価としての貨幣の流れが発生しないまま供与側から受入れ側へ移動する。この特性について、Boulding（1973）²⁰は次のように説明している。

「会計上の慣行は、範囲が限定されており、恣意的なものでありうるにせよ、純資産（net worth）²¹の再分配という点で、贈与と交換の間に、明瞭な実際的区別を少なくとも与えているのである。会計上の約束によれば、交換とは資産の所有者相互間における等しい価値の資産の再配分を意味し、それによっては各当事者の純資産総額は変化しないのである。たとえば、Aが100ドルの値打ちの小麦をBから買えば、Aの手元では100ドルの価値の小麦が増加し、100ドルの貨幣が減少するが、Bの手元では100ドルの貨幣が増加し、100ドル分の小麦が減少することになる。こうして、誰の純資産も不変にとどまる。他方、AがBに100ドルの贈与を行なえば、Aの純資産は100ドルだけ減少し、Bの純資産は100ドルだけ増加する。会計的な方法というものは、社会的に見てあるいは動機の面で見ても意味のあるあらゆる現象を扱いうるものではないという不平はありうるけれども、それでも前述の区別は依然として基本的なものである。経済財すなわち「交換可能物（exchangeable）」一般を現に扱っている限りでは、前に述べた純資産という基準を用いることによって、贈与を交換から効果的に識別することが可能となる。すなわち、贈与とは、両当事者の間に交換不能物の受け渡しはありうるにせよ、ともかく交換可能物がある一方向に受け渡しされているに対し、それと反対の方向にはいかなる交換可能物の受け渡しもないような、二人の当事者間の関係である、ということが出来る。」

併せて、市場経済では個人である自分の効用が追求される一般性に対し、贈与経済ではコミュニティ全体又は他者の利益が追求される。つまり、贈与行為はコミュニティ意識や利他性を基盤として成立する²²。贈与行為の基本は慈善行為（charity）にあり、興味深いことに互恵的な贈与は同一社会集団内部のみならず外部の集団に対しても行

²⁰：Boulding、公文訳（1974、pp.3-4）。

²¹：Boulding、公文訳（1974、p.25）の説明を引用すると次の通りである。即ち、「ある個人または組織の純資産とは、その純資産の所有者にかかわる資産価値の総額から負債価値の総額を差し引いたものことである。それは、所有されている資本の純価値（net value）のいくぶん不正確ではあるが十分意味のある形での表現である。」

²²：勝又・岸（2004、pp.144-145）。

われ得る。利他主義に基づくものと理解される贈与は、実のところ慈善の理念なくして成立せず、同理念が具現化された慈善行為は、残念なことに従来の「市場における交換の理論」では十分に説明できない。

アダム・スミス以来経済学は、理論の中に占める市場経済のウェイトが特段に高く、贈与経済は重要な概念であるにもかかわらず、多くの経済学者が今まで構築してきた理論的フレームワークの中では適切に処理され得なかったことも手伝って、古典派経済学及び新古典派経済学では、主題として取り上げられる機会が少なかった。本論文の狙いのひとつは、この取り残された学問的フロンティアに向けた小さなチャレンジと言える。

第3章 ヴォランティア活動

「ボランティア²³」というと何か特別なプログラムに携わっている人と見られがちな時代は既に終わり、1995年²⁴の阪神・淡路大震災²⁵以来、「ボランティア」という言葉は我が国でも市民権を得るようになった。特に、上記震災に対するボランティア活動の貢献では、一般国民のボランティア観を変化させ、ボランティアという言葉・ボランティアの考え方・ボランティア活動の実践が一層身近に感じられるようになった。今やボランティア活動は日常生活の選択肢の一つとして、我が国社会に定着したと言える²⁶。

本章では、ボランティア活動の概念と定義についてまず考察し、続いてボランティア活動の歴史を追う。更に、寄付や近年急速な発達を見せているコンピュータネットワーク上のボランティア活動についても触れる。

第4章 NGO(非政府組織)とNPO(民間非営利組織)

現在、我が国を含む、世界各国で、NGOやNPOに対する期待が従前以上に高まって

²³：「ボランティア」について、長沼（2003、pp.98-103）の説明を纏めると次のとおりである。我が国では、「ボランティア活動」及び、「ボランティア活動を行なう人」を「ボランティア」と呼ぶことに対し、主にイギリスや米国を初めとする英語圏の国々では、「日常的な行為としての助け合い」も「ボランティア」と呼ばれる。本論文では、断り書きが無い限り、「日常的な行為としての助け合い」も「ボランティア」に含まれるものとする。

²⁴：1995年はボランティア元年と呼ばれている。早瀬・牧口（2004、p.7）。また、企業の社会貢献担当者の間で同年は「企業の社会貢献活動の定着が確認できた年」とされている。島田（1999、pp.197-198）。

²⁵：阪神・淡路大震災における被災地でボランティア活動に携わった人達の延べ数は、1年間で130万人に達したと言われている。出口（1999、p.56）。

²⁶：我が国にも定着してきたボランティア活動であるが、現場の状況を的確に把握し、現場を取り仕切るリーダー訳としてのコーディネーター不足が問題点として挙げられている。大勝・山田（2001、pp.19-20）。

きている。多くの国々は市場経済を経済活動の基本的枠組みに据えているにも関わらず、利潤最大化を目指す民間企業でもなく、社会厚生を最大化を目指す政府でもない、NGO・NPOの範疇に注目が集まる理由は何であろうか。

一つの理由として、我が国では1998年12月に、特定非営利活動促進法（通称、NPO法）が施行され、同法により認定されるNPOの数が急速に増えつつある社会的動向を指摘できる。

勝又・岸（2004）²⁷によると、1980年代、NGOは「市場の失敗」や「政治の失敗」を補完する二次的な存在であるという議論が盛んであった。しかし、米国のNGOの歴史から明らかなように、同国では、建国以前の市場経済が普及する以前の時代から、NGOがコミュニティの中に確乎たる地歩を占めていたという厳然たる事実が存在する。同時に、NGOの存在意義を経済理論のパラダイムの中で考察する試みもなされてきた²⁸。即ち、ホモ・エコノミックス（経済人）を仮定するために必要な条件である、

(1) 利益最大基準、及び(2) 利己主義基準を設定する新古典派的経済理論に拠り、NGOの理解が試みられた。しかし、NGOは、「市場経済」とは対蹠的な「非市場経済」の主役である贈与経済のカテゴリーに属するので、その理解のために新古典派的な経済理論を持ち込んでも、かえってNGOの本質を見失う恐れがある。

前章では個人行動における事例としてヴォランティア活動を取り上げたが、本章では、まず、上記のように把握されるNGOとNPOの定義と役割、並びに歴史と現状について触れる。次いで、特定非営利活動促進法を論じる。

第5章 ODA（政府開発援助）

我が国は現在、ODA²⁹（政府開発援助）を介し途上国に対して、多くの技術・資金協力を供与している。かつて援助受入国であった我が国のODA予算規模は現在、8,169億円（2004年、一般会計予算規模）にのぼる。事実、第二次世界大戦後の戦災により荒廃した日本に対して、米国はガリオア・エロア援助を、1946年から1951年の間に我が国に対し約50億ドル供与し、同援助は日本経済の早期復興に著しく役立ったと言われている。

日本政府のODAでは、二国間援助及び多国間援助が、「無償資金協力」、「有償資金協力」、「技術協力」の形で執り行われ、1989年からは、途上国のNGO団体にも供与さ

²⁷：勝又・岸（2004、p.124）。

²⁸：NGO・NPOの活動について、経済分析の手法を用いることにより、理論と実証の両面から包括的に分析した文献として、例えば、山内（1997）がある。

²⁹：英語で、Official Development Assistance。

れる「草の根無償資金協力」が始まり、2001年度は、我が国が世界最大の援助国（2002年度は米国）となっている。

しかし、ODAの内容や内訳規模に関して、一般の人々が現状を十分に認識しているとは必ずしも言えず、ODAの財源が国民の税金により賄われている点を考えれば、一層の情報公開と広報の努力は肝要と言えよう。

このような背景を踏まえ、本章では、ODAの定義にまず触れ、然る後に我が国ODAの歴史と現状について考察する。併せて、我が国のODAが途上国の経済発展に如何に促しているか、などの点に目を遣りながら、我が国ODAの将来あるべき姿について考察する。

第6章 考察とまとめ

我が国において比較的最近まで、「他人の為に無報酬でボランティア活動に携わる人は特殊な存在である」と考える人は、少なくなかった。しかし、有償・無償のボランティア活動が次第に確かな市民権を得るようになり、ボランティア活動への参加が日常生活に於ける一つの自然な選択肢に数えられるまでに、社会は変化した。同時に、ボランティア活動や贈与の行為と関係の深いNGO及びNPO並びにODAに対する関心も、漸次高まりを見せるに至った。この点について、草の根的な国際協力NGOボランティア活動プログラムである「学習院海外協力研修プログラム（GONGOVA）」に参加した学生の一人が、感想文の中で次の感懐を綴っている³⁰。

「ボランティア活動を通してお手伝いをさせて頂きたいと望んで、出掛けたはずなのに、お手伝いが出来ただけではなく更に、村の方々から『生活するという事』、『学ぶということ』そして、『生きるということ』の大切さを教えて頂いて、日本へ戻ってきたように思えてなりません³¹。」

いみじくもこの文章が語るように、ボランティア活動への参加は、ボランティア活動を供与する側と活動を受け取る相手側との間で織りなされる、「相互触れ合いの世界」に、新鮮な価値の実現を促す。一般にこの価値は、供与側と受け取り側の両者に対しプラスの効用をもたらすが、供与側の視座に立つと、ボランティア活動に対する「報酬」と見なし得る。

³⁰：金子（1992、p.2）は、これと同様な例を紹介している。「ボランティアというと、『困っている人を助けてあげる事』だと思っている人が多いのではないだろうか。ところが、実際にボランティアに楽しさを見出した人は、ほとんど『助けられているのはむしろ私の方だ』という感想を持つ。」

³¹：金子編（2005、p.170）。

³²：金子（1992、pp.148-156）。

ヴォランティア活動の文脈における「報酬」については、金子（1992）³²が次のように述べている。即ち、ヴォランティア活動に対する「報酬」とは、経済的な市場を介して価値が定まるものだけとは限らず、ヴォランティア活動に参加する人がそれを自分にとって「価値がある」と思い、しかも、それを自分一人で得たのではなく、誰か他人の力によって与えられたものだと感じるとき、その「与えられた価値のあるもの」がヴォランティア活動の「報酬」として意味を持つ。ヴォランティア活動に参加する人は広義の「報酬」を期待して、一般に行動する。また、ヴォランティア活動における「報酬」は、能動的に「見つけるもの」であると同時に、受動的に「与えられる」ものとして認識すると、新しい価値が「報酬」として生み出される為には、ヴォランティア活動を行なう人とその協力の供与相手が出会わなければならない³³。このような観点に立つと、ヴォランティア活動を行なう人が「報酬」を受けるプロセスを、「相手とヴォランティアサービスの供給者・需要者としてのつながりをつけるプロセス」と理解することができる。

実は、本論文で述べた「〈愛－正〉型の贈与」（即ち、Bouldingが唱える「愛」から生まれる「贈り物」）を行なう贈り手も、必ず贈与の相手方とつながりをつけ、上述の「報酬」をヴォランティアと同様に得る。この指摘は、擬人化して考えられるNGOやNPOのみならずODAを供与する政府に対しても、可能である。更に、「恐怖」から生まれる「貢ぎ物」的な贈与（つまり、「〈恐－正〉型の贈与」）の贈り手であっても、同様な「報酬」を得ると言える。

このように考えると、上述した「報酬」の概念は、「〈愛－正〉型の贈与」についても、「〈恐－正〉型の贈与」についても、ヴォランティア活動の意味をGrants Economicsのパラダイムの中での的確に把握する上で、有益な思考触媒の役割を果たす。

現在、全世界の貧困人口は10億人を超える。この地球規模の貧困問題を初め、途上国経済発展問題、自然環境保全問題、HIV/AIDS感染症問題、差別・人権問題、及び基礎教育充実問題等に対する取り組みが、地域的な曲面でも世界的な規模でも、昨今愈々乞われている。

自由競争市場の仕組みを考察の基礎に置く「古典派経済学及び新古典派経済学」（伝

³³:この点について、原田（2003、p.207）は次のように述べている。即ち、「社会的な地位も年齢も、互いの生活歴も、とりあえずは抜きにして2人が結びついている。したがって、ボランティアをしたいとか、ボランティアを求めているというだけでは、何も始まらない。具体的な行動ができあがってはじめて、それがボランティアというものになるのである。」

³⁴:この「目を向け直す」必要性は、例えば*The Voluntary City*に対する次の書評に的確に表わされている。"The Voluntary City reveals how the process of providing local public goods through the dynamism of freely competitive, market-based entrepreneurship is unmatched in renewing communities and strengthening the bonds of civil society." Beito, Gordon, and Tabarrok, (2002, back cover)。

統的経済学) のパラダイムでは、市場経済に幾分馴染み難いテーマ「贈与」が真正面から見つめられる形で、分析の対象に取り上げられることは少ない。それ故に、ボランティア活動、NGO・NPO、及びODAに対する関心が急速に強まりつつある今日、Bouldingによって提唱された贈与の経済学に今一度目を向け直し³⁴、その試みの結果得られる成果を携えて伝統的経済学へ再び回帰するチャレンジは、経済学の発展に聊かなりと資するのみならず、経済学が現実の社会に役立つ一側面を更に補強することになろう。

本論文は、この様な思いを基盤にし、exploratory reviewとして纏められたものであるが、己れの身の丈を弁えない学問的冒険のほんのとば口にすら達し得ていない。力不足を恥じるとともに、機会が許されるならば今後、本論分では十分に扱うことのできなかつた「〈愛-負〉型の贈与」、「〈恐-正〉型の贈与」、及び「〈恐-負〉型の贈与」について、然るべき考察を試みたい。

参考文献

- 青柳潤一、1999年、「フィランソロピーへの偏見と誤解」、『フィランソロピーの思想 NPOとボランティア』、林雄二郎・今田忠編、日本経済評論社、pp.21-39。
- 安立清史、2003年「ボランティア・NPO・社会改革」、『現代社会学への誘い』、満田久義編、朝日新聞社、pp.68-81。
- 跡田直澄、1993年、「非営利セクターの活動と制度」、『フィランソロピーの社会経済学』、本間正明編著、東洋経済新聞社、pp.29-55。
- 荒井貴史、2002年、「民間非営利組織と経済活動」、『尾道大学経済情報論集』、2 (2)、pp.63-90。
- 栗野真造、1997年、「国際問題と国際ボランティア」、『基礎から学ぶボランティアの理論と実際』、大阪ボランティア協会監修、巡静一・早瀬昇編著、中央法規出版、pp.119-137。
- 大勝文仁・山田由佳、2001年、『自分スタイルのボランティアを見つける本』、山と溪谷社。
- 池上甲一、2003年「大規模開発型から住民参加型のODAへ」、『現代社会学への誘い』、満田久義編、朝日新聞社、pp.170-181。
- 石川英輔・田中優子、1996年、『大江戸ボランティア事情』、講談社。
- 石渡秋、1997年、『NGO活動入門ガイド』、実務教育出版。
- 市川正樹、2000年、「国際社会から見た日本のボランティア・エコノミーと実際の姿」、『ボランティア経済学への招待』、香西泰編・下河辺淳監修、実業之日本社、pp.239-

260。

- 猪木武徳、2000年、「市場経済と中間的な自発的組織」、『ボランタリー経済学への招待』、香西泰編・下河辺淳監修、実業之日本社、pp.103-126。
- 今田忠、1999年a、「日本人のフィランソロピー思想」、『フィランソロピーの思想 NPOとボランティア』、林雄二郎・今田忠編、日本経済評論社、pp.40-55。
- 今田忠、1999年b、「フィランソロピーの法と行政」、『フィランソロピーの思想 NPOとボランティア』、林雄二郎・今田忠編、日本経済評論社、pp.93-112。
- 今田忠・高田幸詩朗、1999年、「フィランソロピー関連組織」、『フィランソロピーの思想 NPOとボランティア』、林雄二郎・今田忠編、日本経済評論社、pp.113-141。
- 岩田一正、2000年、「ボランタリーエコノミーの倫理的な基礎」、『ボランタリー経済学への招待』、香西泰編・下河辺淳監修、実業之日本社、pp.41-74。
- 内海成治、2005年、「国際協力とは何か」、『国際協力論を学ぶ人のために』、内海成治編、世界思想社、pp.4-32。
- 小野晶子・山内直人、2002年、「経済学からみたボランティア」、『ボランティア活動研究』、財団法人皓養社、第11号、pp.67-77。
- 外務省、2005年、『ODA 政府開発援助白書』、外務省。
- 勝又壽良・岸真清、2004年、『NGO・NPOと社会開発』、同文館出版。
- 金子あぐり編、2005年、『GONGOVA2003 第七回学習院海外協力研修プログラム 実績報告書』、学習院大学経済学部川嶋研究室 GONGOVAプログラム・ユニット。
- 金子郁容、1992年、『ボランティアもうひとつの情報社会』、岩波新書、岩波書店。
- 河口弘雄、2001年、『NPOの実践経営学』、同友館。
- 草野厚、1997年、『ODAの正しい見方』、ちくま新書131、筑摩書房。
- 久須美雅昭、1999年、「フィランソロピーの担い手ー助成財団」、『フィランソロピーの思想 NPOとボランティア』、林雄二郎・今田忠編、日本経済評論社、pp.142-167。
- 久保田勇夫、1998年、『Q&AわかりやすいODAーその仕組みと役割 新訂版』、ぎょうせい。
- 久保田賢一、2005年、「NGOの役割と動向」、『国際協力論を学ぶ人のために』、内海成治編、世界思想社、pp.130-150。
- 香西泰・下河辺淳、2000年、「対談「ボランタリー経済学への招待」刊行にあたって」、『ボランタリー経済学への招待』、香西泰編・下河辺淳監修、実業之日本社、pp.9-25。
- 厚生省、1992年、『厚生白書』、平成3年度版、厚生省。
- 興梶寛、2001年、「ボランティア活動と奉仕活動」、『青少年問題』、第48巻1号、財団法人青少年問題研究会、pp.4-10。
- 国税庁、2005年、『認定NPO法人制度の手引（三訂版）』、国税庁。

- 小浜裕久、1998年、『ODAの経済学』、第2版、日本評論社。
- 古森義久、2002年、『「ODA」再考』、PHP新書232、PHP研究所。
- 財団法人国民経済研究協会、2000年、『NGO及び地方公共団体等との連携の在り方に関する基礎調査報告書』、財団法人国民経済研究協会。
- 柴田友厚、1999年、「社会有用労働とフィランソロピー」、『フィランソロピーの思想 NPOとボランティア』、林雄二郎・今田忠編、日本経済評論社、pp.265-282。
- 島田京子、1999年、「フィランソロピーの担い手－企業」、『フィランソロピーの思想 NPOとボランティア』、林雄二郎・今田忠編、日本経済評論社、pp.168-211。
- 島田恒、2005年、『NPOという生き方』、PHP研究所。
- 下村恭民・辻一人・稲田十一・深川由起子、2001年、『国際協力』、有斐閣選書、有斐閣。
- 社会福祉法人大阪ボランティア協会、2004年、『ボランティア・NPO用語辞典』、岡本榮一編、中央法規出版。
- 竹内靖雄、1992年、『正義と嫉妬の経済学』、講談社。
- 谷本寛治、2002年、「社会的企業家精神と新しい社会経済システム」、『ボランタリー経済と企業』、下河辺淳監修、根本博編著、日本評論社、pp.197-239。
- 潮文社、1991年、『みんなで読む国連憲章』、潮文社。
- 筒井のり子、1997年、「ボランティア活動の歩み」、『基礎から学ぶボランティアの理論と実際』、大阪ボランティア協会監修、巡静一・早瀬昇編著、中央法規出版、pp.20-34。
- 出口正之、1999a年、「静かな革命」、『フィランソロピーの思想 NPOとボランティア』、林雄二郎・今田忠編、日本経済評論社、pp.56-89。
- 出口正之、1999b年、「シビル・ソサエティとNPO」、『フィランソロピーの思想 NPOとボランティア』、林雄二郎・今田忠編、日本経済評論社、pp.215-236。
- 寺田良一、2003年、「ボランティア・NPO・社会改革」、『現代社会学への誘い』、満田久義編、朝日新聞社、pp.141-154。
- 独立行政法人国際協力機構、2005年、『国際協力機構年報2005』、独立行政法人国際協力機構。
- 戸田智弘、2005年、『元気なNPOの育て方』、生活人新書158、日本放送出版会。
- 中沢新一、2003年、『愛と経済のロゴス』、講談社新書メチエ260、講談社。
- 名賀亨、1997年、「ボランティア活動を始めるにあたって」、『基礎から学ぶボランティアの理論と実際』、大阪ボランティア協会監修、巡静一・早瀬昇編著、中央法規出版、pp.140-155。
- 長沼豊、2003年、『市民教育とは何か ボランティア学習がひらく』、ひつじ市民新書。

- 西垣昭・下村恭民・辻一人、2003年、『開発援助の経済学』、第三版、有斐閣。
- 根本博、2002年、「もう一本の『見えざる手』」、『ボランタリー経済と企業』、下河辺淳監修、根本博編著、日本評論社、pp.15-60。
- 林雄二郎、1999年、「なぜ今フィランソロピーか?」、『フィランソロピーの思想 NPOとボランティア』、林雄二郎・今田忠編、日本経済評論社、pp.3-20。
- 早瀬昇、1997年、「わたしにとってのボランティア」、『基礎から学ぶボランティアの理論と実際』、大阪ボランティア協会監修、巡静一・早瀬昇編著、中央法規出版、pp.2-19。
- 早瀬昇・牧口明、2004年、『知っていますか? ボランティア・NPOと人権一問一答』、解放出版社。
- 早瀬昇・松原明、2004年、『NPOがわかるQ&A』、岩波ブックレット、No.618、岩波書店。
- 原田隆司、2003年、「ミクロな現象としてのボランティア」、『現代社会学への誘い』、満田久義編、朝日新聞社、pp.205-216。
- 福田菊、1988年、『国連とNGO』、三省堂。
- 福田慎一、2000年、「市場経済とボランティア」、『ボランタリー経済学への招待』、香西泰編・下河辺淳監修、実業之日本社、pp.75-102。
- 藤井則彦、2001年、『暮らしにみる企業の社会貢献』、現代図書。
- 本間正明、1993年、「フィランソロピーの基礎理論」、『フィランソロピーの社会経済学』、本間正明編著、東洋経済新聞社、pp.15-27。
- 三田義之、2000年、「相互関与の経済社会」、『ボランタリー経済学への招待』、香西泰編・下河辺淳監修、実業之日本社、pp.127-164。
- 宮垣元・佐々木裕一、1998年、『シェアウェアもうひとつの経済システム』、金子郁容監修、NTT出版。
- 目良誠、1995年、『緊急援助とボランティアールアンダから神戸へ』、河出書房新社。
- 山内直人、1993年a、「公益寄付: フィランソロピーへの資金供給」、『フィランソロピーの社会経済学』、本間正明編著、東洋経済新聞社、pp.57-76。
- 山内直人、1993年b、「フィランソロピーと税制」、『フィランソロピーの社会経済学』、本間正明編著、東洋経済新聞社、pp.77-106。
- 山内直人、1997年、『ノンプロフィットエコノミー NPOとフィランソロピーの経済学』、日本評論社。
- 山内直人編、1999年a、『NPOデータブック』、有斐閣。
- 山内直人、1999年b、『NPO入門』、日本経済新聞社。
- 山内直人、2002年、「IT革命とボランタリー・エコノミー」、『ボランタリー経済と企

- 業』、下河辺淳監修、根本博編著、日本評論社、pp.167-196。
- 山内直人・楡永佳甫・松岡秀明、2004年、「非営利サテライト勘定による寄付とボランティアの統計的把握」、『ESRI Discussion Paper Series』、内閣府経済社会総合研究所、No.126。
- レイモンドエリック、1999年、『伽藍とバザール』、山田浩生訳・解説、光芒社。
- 鷺見一夫、1989年、『ODA援助の現実』、岩波新書97、岩波書店。
- 和田繁、1975年、「交換・脅迫・統合システムについて：ボールディングの社会システム論の1断章」、『関西学院大学商學論究』、関西学院大学商学部、23、(1/2)、pp.1-13。
- 渡辺利夫・三浦有史、2003年、『ODA（政府開発援助）日本に何ができるか』、中公新書1727、中央公論新社。
- NGO情報局編、2001年、『いっしょにやろうよ国際ボランティアNGOガイドブック新版』、三省堂。
- Boulding. K. E., 1973, "The Economy of Love and Fear: A Preface to Grants Economics", Wadsworth Publishing Co., Inc. (訳書、公文俊平訳、1975年、『愛と恐怖の経済学—贈与の経済学序説』、佑学社)。
- Boulding. K. E., 1985, "THE WORLD AS A TOTAL SYSTEM", Sage Publications, Inc. (訳書、高村忠成・山崎純一・花見常幸他共訳、1988年、『トータル・システム—ニューアカデミーの確立—』、第三文明社)。
- David T. Beito, Peter Gordon, and Alexander Tabarrok, 2002, "The Voluntary City: Choice, Community, and Civil Society".
- Lewis Hyde, 1979, "The Gift: Imagination and the Erotic Life of Property", Vintage Books, a division of Random House, Inc., New York, (訳書、井上美沙子・林ひろみ訳、2001年、『ギフト エロスの交易』、法政大学出版局)。
- Peter F. Drucker, 1990, "MANAGING THE NONPROFIT ORGANIZATION", Harper Collins Publishers, N. Y., U. S. A., (訳書、上田惇生・田代正美訳、1991年、『非営利組織の経営—原理と実践—』、ダイヤモンド社)。
- Tatsuhiko Kawashima and Runako Samata, 2002, "International Volunteer Cooperation Activities of GONGOVA: Grassroots Programme for the Underprivileged Villages in Thailand", Gakushuin Economic Papers, 39, (2), pp.82-96.
- Tatsuhiko Kawashima and Runako Samata, 2004, "Case and Theory of NGO Volunteer Activities: International Grassroots Cooperative Programme by GONGOVA for Uplander Villages in Northwestern Thailand", Gakushuin Economic Papers, 41, (3), pp.185-207.